

第4回 恵那市市民評価委員会議事録(要約版)

日時：平成23年8月16日(木)

午後1時00分から

場所：会議棟大会議室

-
- 1 委員長あいさつ
 - 2 会議の公開・会議録の公表について(確認)
 - 3 議事

各事業のヒアリング(後半6事業)

- ①地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業
- ②恵那ブランド育成事業
- ③都市農村交流事業
- ④農作物鳥獣被害対策事業
- ⑤公民館の管理運営
- ⑥行政評価制度の構築

- 4 その他 次回開催予定日について

出席者(敬称略)

【委員】市川美彦 大橋由美 柴英子 柘植麻美 平野未帆 牧野香 宮地政臣 三輪哲司 山田基

【オブザーバー】竹内泰夫

【事務局】企画部長 小嶋初夫 企画課長 西尾昌之 企画課係長 福平栄久 企画課主査 梶村一之

【欠席者】田口譲

1 委員長あいさつ

■委員長 前回は女性の委員の意見、質問が少なかった。委員長として指名をすることもしたい。委員は用語が分からなければ理解できないので、その都度質問していただきたい。11日と同じぐらいの時間がかかる。

■事務局 今日の資料について説明する。資料の差し替えをお願いする。地方バス路線の確保事業について、事務事業成果表を差し替えるので用意している。費用便益比の見直しを行った。事前質問でもあったが、前の資料では費用便益比の考え方で、赤字額が増えると費用便益が1に近づくようになっていた。バスの利用者から見ると、赤字分を市で負担しているということで、利用者から見ると便益が上がる考え方だったが、質問にあったように、便益比が1に近づくると市としては赤字が増え、本来の事業の目的である乗車人員の増加とバスの欠損額の減少とずれてしまうので見直しをした。見直し後は事業の総コスト分のバスの経常収支とし、便益が1に近づくほど市の負担が減るような数値にした。あとは、追加資料として、バスの概要が4ページ、パンフレットを用意した。

2 会議の公開・会議録の公表について（確認）

■事務局 本日の会議の公開、会議録の公表について承認をいただきたい。

3 議事

■委員長 地方バスについては、資料が出されているのでそちらを中心にご覧いただきながら担当課からヒアリングを受ける。1事業30分で、分かり易い言葉で10分説明、あとは各委員からの意見、質問としたい。

各事業のヒアリング（後半6事業）

①地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業

[担当課から資料に基づき説明]

■担当課から事前質問の回答（商工観光課）

（質問）市民や観光客の満足度が低いので、利用者の利点をどのように考えているのか。市民にとって大切な足なので、利用者数だけの問題ではないと思うが、利用者の増加にどのような取り組みをしているのか。

（回答）利用者にとって、公共交通は欠かせない。現在恵那市で運行しているバスは、バス事業者が行う営業路線バス、恵那市が行う自主運行バスがある。自主運行バスはバス事業者をお願いして行っているが、利用者は減少している。その路線がそれぞれの地域のニーズに応じていくことが必要だと考えている。地域の要望、地域に合った見直しが必要。

各地域の調整や、公共交通という大きな捉え方で鉄道を含め全体の再編が必要。JR、明知鉄道、バス路線との乗り継ぎを考慮したバス路線、時刻表を作り直すこと、地元地域からの要望によるバス路線時刻を作ることや、イベントや交通シンポジウムを通して住民意識の醸成を行い利用者の増加に取り組んでいる。

(質問) 対象路線にはどんなものがあり、それぞれの利用状況はどのようなものか。不採算に対する対策、改善状況はどのように検討されているのか。

(回答) 公共交通マップを見てほしい。明知鉄道、JRといった沿線を中心にバス路線がすべてあり、バス停を全部表示している。これが20路線ある。具体的な利用状況は、追加資料で配った、県内の地域公共交通の現状についてという資料がある。これは今年6月に岐阜県が公表した資料だ。

1 ページを見ていただくと、地域公共交通の実態として、全国の公共交通の流れが昭和45年から平成21年までである。乗用車の保有台数、乗り合いバスの輸送人員。平成21年末には、車は国民2.2人に1人が持っている。乗り合いバスの輸送人員は昭和45年の最盛期と比較すると4割まで減少。全国的に見て乗り合いバスの輸送人員が減っている。

2 ページは市町村自主運行バスの輸送人員と経常損益の推移についての岐阜県内のデータ。平成18年までは輸送人員が増加、それ以降横ばい。収支は年々悪くなっている。つまり、赤字補てん額がどんどん増えている。

3 ページは恵那市について、自主運行バスの実績を過去3年間、町別で表示している。平成20年の輸送人員は28万7193人。年間欠損額は、1億600万円。21年の輸送人員は26万4979人で、年間欠損額1億1,324万円。22年の輸送人員は23万943人で、年間欠損額は1億1,486万円。恵那市も輸送人員は平成20年と比べて5万人減り、年間欠損額は年々増えている。県の補助金をいただきながら事業を行っている。

こういった状況で、不採算に対する改善対策は、基本的に路線の延長をしない。その代わりに、他の路線、バス時刻の調整を図りながら、いかに有効に利用できるかの再編を図っている。

(質問) 利用の激減が最大の課題だと思う。どこまで赤字を負担可能とするのか。その限界は。

(回答) 地域がどこまでバスを必要としているのかが課題。こちらで一方向的にバス路線を組むのではなく地域の意見を聞きながらやりたい。

現在のバスの事業費を極力上回らないようにするために、地域の意見を聞きながら再編して利用者の増加を図りたい。

(質問) 費用便益比が0.67とあるが、輸送の便益は1でよいか。

(回答) これは先ほど事務局から説明があった。1でよい。ただし、費用対便益比の算定方法を改めた。平成22年度は0.33。算定方法は、バス運賃収入(収益)を、運行経費

に人件費を加えた数値で割る。収益を支出（フルコスト）で割るという計算方法。

（質問）バス路線と鉄道との乗り継ぎ連携を図ることは、引き続き行っていくが、鉄道を改善する必要があるのでは。

（回答）明知鉄道も同様で、改善をする必要がある。現在も外部の人を含めて経営改善のプロジェクトチームを立ち上げ、明知鉄道の経営改善を行っている。

■委員長 各委員から意見、質問はあるか。今日は女性からお願いしたい。

■委員 私は明智に住んでいるが、名古屋出身なので、名古屋に戻るとき東鉄バスも使っている。鉄道を改善するのに経営改善を今年の4月からしているということだが、本数を増やす、料金を下げる、スピードアップをすることは今後可能なのか。

■担当課 新聞でも報道したが、今年赤字になった。それも踏まえ、根本的な経営の見直しをする。本数を増やす、スピードアップは、勾配がきつかったり、時速45kmまでが最高だ。法律などの縛りもある。本数を増やしても、単線なので、岩村で待っていてすれ違うことを今やっていて、なかなか簡単に増やせない。やり方によってはできるのではという意見もあるので、今検討している。

■委員 バス路線の延長はしないということだが、21年度から22年度を見ると、運行系統数が増え、走行キロも増えているがなぜか。山岡、串原、上矢作で増えているのは分かるが。

■担当課 串原、上矢作が増えているのは、生き生き線で動いていたが、自主運行バスに乗り換えるという国の実証実験をして3年目になる。そういう形で路線が伸びたり本数が増えたりしている。岩村で増えているのは、1本のバスで岩村を回っているが、できる限りたくさん乗っていただけるよう同じようなところを回ったりする。バロー前にバス停を作った。買い物の利用客にも使っていただきたい。それで距離が増えている。今の延長線上にバスが走る回数が増えたため、新しい路線が増えたわけではない。

■委員 ほかのバス路線と乗り継ぎの時刻を合わせるということだが、バスの時刻を合わせれば利用者は増えるという調査をした上での対策なのか。

■担当課 毎年乗降者数は調べている。バスの時刻表は、乗り継ぎがうまくいくよう、明知鉄道、JRの時刻に合わせてある。一本直すだけでも、末端の時刻に大変影響を及ぼす。その辺はすごく慎重にやっている。

■委員長 地方バス路線のエリアで、山岡、明智、上矢作の関係者、旧恵那市にもいろいろあると思うが、利用区域の方の捉え方もあると思うので。岩村の方の見方はどうか。

■委員 自分はバスに乗っていないので分からないが、町の中をぐるぐる回っていて、路線が伸びているわけでもない。止まる場所が増えたような感じはする。

明知鉄道のことで。今シルバーが年1,000円の会費で運賃が100円。学生は何もない。何回か明知鉄道の会議で言っているが、車で送っていった方が安上がりだ。定期で少しで

も学生を安くすれば、恵那まで使うことも増えるのではないか。親が送ったほうが安いという利点があるからそうなる。

■委員長 人がいないところでの運行なので、物理的にも大変だ。交通弱者と言われる子どもやお年寄りには必要なもの、というのは各委員も共通だと思う。そういう背景の中で、バスの利用しやすい時間とか、明知鉄道との関連の問題。学生の運賃割引も含め、トータルな運賃、バス料金と鉄道料金の違いで合算すれば大変な負担になる。明知鉄道の社長も恵那市だし、地方バスも恵那市が自主運行なので、この辺を、学生定期の金額見直しを含め、あるいは個人の運賃のトータルの見直しもして、利用増が図れるのかと思う。地域的なアンケートを取っているのか。

■担当課 今年も申原、上矢作でアンケート調査を実施した。まだ集計はできていない。申原、上矢作は、学生でバス、明知鉄道を使っている生徒を対象に、申原は通院、買い物といった、高齢者を対象としたアンケートをした。アンケート結果も踏まえて、4月以降の路線に反映していきたい。

■委員 今日の資料を見ると、自主運行バスの赤字補てんも、年々500万円ほど増えている。いつまでも放置できない。私の住んでいる地域も、学校の統合で、スクールバスという約束でやっているが、少子化で年々子どもも少なくなり、間引きされて1日6回ぐらいしかないということだ。試行でやれる路線があれば試行的にやりながら、順次地域に委ねていったらどうか。一度に13地区全部は改善できないと思う。学校統合、保育園の統合が約束になっていることは間違いないが、私のほうでは昼間は乗客ゼロでバスが走っている。高齢者が一番苦慮するのは、バス停まで出てこなければならぬ状況だ。小さな車で改善するような対応をすれば、町の中、病院に行くにしてもいいのではないか。

■担当課 高齢者がバス停まで出て行くのは大変だ。ボランティア団体では中野方のおきもり、申原のとりもって号などの活動がある。やはりドアツードアが一番理想だと思う。ボランティア団体の方は、家からバス停までという形でやっている。今後、恵那市がそれをやるかを含め、そういった形で交通弱者を支援していくやり方も考えていくべきだと思う。

■委員 自主運行と営業運行があるが、恵那市の営業運行はどの程度か。

■担当課 営業運行は4路線ある。東濃鉄道が、明智から瑞浪、恵那駅から恵那峡、恵那峡を經由して蛭川方面、それと中津に行く路線を営業運行している。

■委員 その他はすべて自主運行ということになる。業者から聞いた話では「上矢作にスクールバスが5本ある。さらに自主運行バスがある。大変もったいない。どちらかを減らすべきだ」と。自主路線の中で赤字を当然見込んでいるという運行の仕方をしているとは思えない。

■担当課 今の件は把握している。スクールバスは教育委員会が文科省の所管の中で運営

している。現在調整はしているが、時間帯、行路、バス停を設けないという問題がある。全体としてそれを一本化できるのかどうかは、今後の検討課題として取り組む。

■委員 検討しますという言葉は一番何度も聞く言葉だ。先回も聞いたが、具体的にどうなったという結果は聞く機会がない。検討ではなく実施してほしい。事務改善の方向については、同じ言い方で、バス路線と時刻表を見ながら乗り継ぎ、連携を図ると書いてあるだけで、具体的にどういうことが行われるのか分からない。

②恵那ブランド育成事業

[担当課から資料に基づき説明]

■担当課から事前質問の回答（商工観光課）

（質問）栗は中津川市のイメージが強いが、恵那特産として栗を強く推す利点を教えてほしい。

（回答）中津川は確かに有名だが、かといって恵那は何もやらないわけにはいかない。恵那の栗、栗きんとんを知ってもらいたい。ブランド認定された超特選恵那栗もある。資生堂パーラーでも取り入れられていて、ブランドとして認知度が上がっている。そういう意味でも応援したい。

（質問）ブランドの育成に当たっての組織はどのようになっているか。効果を上げていけるかが鍵。どこか団体に委託して開発しているか。

（回答）開発そのものを市が行うことはない。商品も事業者が作る。それを応援し、PRする。売場があればそこで手伝う。商工会、商工会議所、観光協会の手も借りてその中で進めている。

（質問）ブランドを指定しているのは栗と寒天か。

（回答）当面リーディングプロジェクトとして報告書に入っているのはこの2つなので去年まではそうだ。今年はほかも入れるので要望があれば出してほしい。

（質問）販売力増加の主な手法を教えてください。

（回答）分かれば私も教えてください。補助金を入れずに商品が売れるように考えているが、これはというのがない。

（質問）恵那ブランドをPRするようなイベントを。みのじのみり祭の松茸を恵那ブランドに変えてはどうか。

（回答）みのじのみり祭はそれそのものでブランド力がある。みのじのみり祭＝松茸というイメージができています。それは恵那市を知ってもらって上でのいいことだと思います。松茸というのは実行委員会の中で検討されているので、私どもは当面それに乗る形でその中で寒天や栗きんとんをPRしている。昨年も菓子組合が栗きんとんをみのじのみり祭でPRした。

■委員 山岡は寒くていいところがないが、風土を生かして寒天というのがある。日本中どこへ行っても自信を持って寒天のことを言っているが、年々業者が減っている。恵那ブランドとして取り上げてもらえるのは嬉しいことだ。各家庭で食されることはあまりないと言われたが、健康食品として見直されているので、そういう言い方はしてほしくない。各家庭でも食してもらおうということで、PRしている。ご飯に入れるとご飯が傷まないとかつやが出るとか、宣伝している。そういう宣伝もしてほしい。

ヘルシーハウスが山岡にある。いい設備だが、十分活用されていないので、見直している。ヘルシーハウスを中心にして寒天が全国にもっと広がってほしい。ぜひブランドとして応援してほしい。

■担当課 消費量からするとお菓子屋が多いのは間違いないが、寒天の組合でも個人、一般家庭で食してほしいという思いが大きい。認知度が関東方面で少ない。たまに全国的にテレビで取り上げられてブームが来て、また忘れられる。継続的に消費が伸びるようにPRに務めたい。

■委員 市の総合計画を見ると、サブ施策で、年間消費販売高、商店数、事業所数を増やすということだ。そのために何をやるかということで、この事業があるのだと思う。そのためにどういう目標を立てるのか。成果表を見ても目標が特にならない。

■担当課 説明が悪かった。ゼロが並んでいるのはつかめないところがあったということで、調べてきた。ブランドに伴うイベントの開催は、21年度から22年度にかけて1回ずつ、栗のイベント。寒天を提供する店舗は、3店舗つかんでいる。多くも少なくもない。このままで推移している。目標を設けていない。増えるといいが、具体的な店舗数は設定していない。ブランドの商品数、寒天と栗の2つ。ブランドの数が増えればいいのかというのは、議論が分かれる。多ければいいという考えもあるし、1つか2つを育てればいいというのもある。意見を聞かせてほしい。

栗の生産は概ね30トン前後。市内で生産されている。最近栗を植えていいという農家が aumentando。何年か後には生産がもっと増えると思う。

■委員 この事業をどのように特色ある商店作りにつなげるのか。

■担当課 全体として商業にかかわる人たちの収益を上げる、売上を伸ばすということだ。商店街が伸びるということではなく、商業者、農業生産者の所得が増えることを目標としている。目標値はセットしていない。

■委員長 2つのブランドということなら、ある一定期間の継続性が必要だ。寒天のもとであるテングサが、日本の総量で落ち込んでいる。テングサがなくなることで寒天がなくなっていくということについては行政で考えてほしい。栗が30トンということも、農業振興課とも連携するべきだ。平地の田はいいが、山間部の田は荒れていても、農地面積にカウントされている。農地転用などしながら、栗の生産に置き換えるという生産高の上げ方、

農業者の所得向上、これは商工だけでなく農業振興課と関連して打ち合わせすることで、消費見通しを立てるといふ展望が具体化する。よそから持ってくる松茸ではブランドにはならない。栗をどうするかということの方が、ブランド化を含めたみのじのみ祭り祭の活用につながる。寒天は、原材料のテングサの漁獲見通しが立つのか。栗は農業振興課と休耕田の活用について連携してほしい。生産量がアップすればもっと違った名前の挙げ方が出てくるかと考える。そういう展望を持ってほしい。

■委員 商工会議所にも支援しろという要請があるので、農業振興課と連携を取って生産の部分にもかかわってほしい。

■担当課 寒天はテングサが原料なので恵那市の生産ではないが、製造と販売、どうしてもようかんの専属のところへ行ってしまうのがほとんどだ。山岡の寒天は昭和30、40年代には130社工場があって600トン生産していた。昨年度は12社150トンであった。ただし年中生産している工場ができた。

細寒天がどう売られているか。これが店頭で並んでいる細寒天。これで1,200円。これだけ売るのではなく、どのように食べるのかを説明しないといけない。若い世代には寒天とゼリーの区別がつかない。

栗は中津川、恵那で1,500トン消費している。うち、300～400トンを中津、恵那で生産している。栗きんとんは中津川市だけでなく、食文化は地域全体にまたいで受け継がれている。残りは九州、栃木、茨城から買っている。では、恵那市としてどうするのか。菓子に作って売るといふことは、商業、工業の振興として、工場で作って販売しているが、経済全体の話である。作る人がいて作ることにプライドを持つ、恵那ブランドの栗で自慢の栗きんとんを作っている。売る人もそういうプライドを持つ。生産者、製造者、販売者すべてが関わった地産地消が恵那に生まれる。そういう取り組みが地域力となり市の活性化につながる。売るだけではなく作る場所か始めないといけない。今グリーンピア跡地で試験的な植栽に入っている。恵那の栗を誇りを持って作る生産者を増やすことが大事だ。名古屋で2回行った栗のイベントには、生産者の皆さま方も参加してもらった。JAも参加して生の栗を売った。行政が支援しなくてもそういうルートができればしっかり固定していくと思う。

■委員長 その方向に向かった具体的数字も今後明らかにしてほしい。

[休 憩]

③都市農村交流事業

[担当課から資料に基づき説明] 農業振興課吉田、振興係長平林

■担当課から事前質問の回答（農業振興課）

（質問）今農業に関心を持っている人は多くいると思うが、どのようにしたら農業ができるかという情報と、さらに魅力あるポイントが必要である。PR方法とその効果をどの

ようにとらえているか。

(回答) この事業の目的は、交流人口の増加を図ることだが、その地域の活性化を図ることが第一だ。その次に農業体験をすることで農業をやるきっかけづくりになる。

農業は産業であり、技術、田んぼと畑が要る。簡単にできるものではない。新規に農業をやりたい方もいるので、その窓口を設けて相談、支援をしている。

家庭菜園でいいという人に対しても、農地法で農地の使い方が規制されているので、簡単にできる方法を検討している。貸したら返してもらえないのでは困る。条件をつけて貸し借りができる制度が導入できないか検討している。

PRは、恵那市のホームページが一番だということをやっている。あとは、マスコミに情報を流して紹介してもらっている。今年も棚田オーナーで新聞社にお願いしたところ、去年より申し込みが多かった。三郷でそばのオーナーをやっているので、名古屋の物産展でチラシを配布した。

(質問) 22年度は交流人口が前年度より176人減り621人になっているのはなぜか。

(回答) ふれあい田んぼ教室に、名古屋の小学生が来ていたが、名古屋の小学校の事業の補助金が切られたようで、今年は来なかったため減った。

(質問) 便益比が定められていない理由は。

(回答) 計算をする数字が出せない。何世帯か来ているが、来た世帯の人がここまでなら払ってもいいという数字がつかめなかった。仮に1,000円ぐらいなら払ってもいいという計算をしたら、0.06で検討に値しなかったので載せなかった。

■オブザーバー 今回の説明は大変よく分かった。10分の中で、こういう説明を聞いたかった。1点、交流人口の算定の仕方。延べ参加者数の方がいいのではないか。そうすると費用便益比も上がる。参加者数の延べ人数が、実際の便益を受けた人だ。その数字を使えばいいのでは。

■担当課 1つの事業に対して、例えば棚田オーナーなら、田植え、草刈り、稲刈り、収穫祭と4つある。オーナーが一家で4人申し込むと、4名とした。延べだと16人になる。

■オブザーバー それはオーナーの家族数だ。利用者数ということでは、4回も来たということが大事だ。4倍すべきだ。

■委員長 農業委員会も、新たに土地を取得するための規制緩和を考えたらどうかということがあったが、どういう状況か。

■担当課 恵那市では3反要件、借りたり持っていたり買ったりで合計3反(30アール)以上にならないと農地は持てないと法律で決まっている。今考えているのは解除条件つき利用権。ある人が農地を借りても実際には荒れていたら解除する、農業をやらなかったら返してもらおうということで、農地が荒れないようにする。それを豊田市辺りがやっているようなので、それをベースに恵那市でもできないかと検討している。

■委員長 質問の中にもあったが、就農の希望者が多いのであれば、その辺りをやっていけるように、休耕地、畑を含めてそういう人に対応できるように。以前、岐阜、名古屋の卸売市場から寄せられたのは、ナスをもっと作って出してほしいと。ところが、今の農業者の年齢構成等で難しいということだった。新しい就農関係者が専門的にやれば、季節的なものでも、名古屋、岐阜に近い。就農の機会、お金に換えるものを考え、土地の借り貸しができるようにして交流人口を増やすことが大事だ。農業委員会との協働で、土地の貸し借りの規制緩和をして、交流人口に結び付けないといけない。

■担当課 都市農村交流は、農業体験では 1,200 人になるが、恵那市の場合は、ここ 10 年、都市農村交流で一番大きいのは直売所、特に道の駅だ。らっせいみさとだけで 60 万人以上、おばあちゃん市でも 60 万人以上。ナスのことでは、市場出荷が、以前東美濃農協管内で 1 億円あったが、直売所がここ 10 年で 20 ヶ所でき、かなりの量が直売所で売れている。恵那市のものだけ売っている。上矢作のラフォーレ、中野方の不動滝と 4 つで 1 億 2 千万円以上ある。販路では農協、市場出荷が基本だったが、直売が販路として新たに加わっている。なりわいとして農業をやっていくことがなかなかできないが、年金があって、プラスアルファでやっている人が多い。おばあちゃん市に登録している人だけで 360 名いる。

■委員長 流通の変化だ。

■委員 先日棚田を見て楽しかった。私は里芋のオーナーになっている。来年は田んぼを 1 枚借りることにした。22 年度の目標は抑えてあるがどうしてか。

■担当課 300 人というのは当初の設定、18 年度に立てた目標だ。27 年度目標は違う。1,500 人になる。しかし、竹内先生の数え方だと倍ぐらいになる。3,000 人ぐらいだ。ただ、農業体験では、茅の宿の宿泊施設で、去年だけでも 500 人、この夏休みはお客さんのない日がない。今度から 1 泊 2 食にすればもっと伸びる。3,000 人ぐらいは延べでいけると思う。

■委員長 目標人口について。延べ人員にするのか統一してほしい。

■担当課 延べ人数で行うのが正解ということなのでそうしたい。平成 27 年の目標値は 3,000 人ぐらいになる。

④農作物鳥獣被害対策事業

[担当課から資料に基づき説明]

■担当課から事前質問の回答（農業振興課）

（質問）農業の振興対策の満足度が低い理由をどう考えているか。

（回答）答えは 4 つある。1 つ目は恵那市は中山間地域で畦が大きい。平地部と比べて不利だ。2 つ目は農家は恵那市で 5,500 戸あるが、担い手がいない。担い手として数えているのは 150 戸しかない。3 つ目は農業には国の施策が入っていて、生産調整により、22

年度は58.4%しか作れなかった。その代わりに、個別所得補償制度で補償してくれているがこれにも限りがある。それで満足度が上がらない。4つ目は小規模経営が多い。全国は1haだが、恵那市では3反が平均。

(質問) 地球全体の環境変化が原因など、根本的な解決がないと被害は止められない。その中でも効果的な方法はないか。

(回答) 里山が荒れ、農地が耕されずに荒れて、野生の鳥獣害が住みやすい環境になった。さらに、猟師が高齢化し鳥獣が増えた。

生態や特徴を理解して集落全体で取り組まなければならない。集落全体で電気牧柵を張るとか。本来山の動物は山にいてほしい。サルでも山に追うということを何回もやらないと効果がない。

(質問) 特にイノシシは被害が増えている。電気牧柵の補助はあるのか。補助が今年で終わると聞いているが大丈夫か。

(回答) 3戸以上の農家があれば、集落として補助している。個人は、農業共済組合で対応してくれると聞いている。

国の事業では、緊急対策で来年度は未定だが、市では来年度も予算を要求していく。

山に住むことができなくなったので里に出てきた。山が人工林になったことも原因だと言われている。人工林の一部を広葉樹に転換する実験も今年している。

(質問) 鳥獣害被害は中山間地の宿命だが根本的な解決はないか。

(回答) 地域ぐるみでやること、個体量を減らすこと、獲ってしまうことが必要。

(質問) 農作物を守るには柵で囲むのが一番いいが、費用が大きくなる。市の援助はどこまでか。

(回答) 市の単独だと資材費の3分の1を補助しようとしている。今まで国の分はもっと規模が大きくて2分の1まで補助があった。来年度以降、国へはもっと増やすよう要望する。

(質問) 鳥獣被害額がどのぐらいあるか。

(回答) 22年度に各農家にアンケートを行った。24%の回収だった。結果は被害件数1,300件、1位がイノシシ78%、2位がサル7%、3位がハクビシン6%であった。被害額を算定するとおおよそ6,300万円であった。

■委員 捕まえたイノシシはどうするのか。経費がかかるので、それをどう抑えるのか。

■担当課 捕獲したイノシシは今までは土中埋設をしている。ただし、今年度から検討し、獣肉資源化の検討を進めている。岐阜県下でも加工施設がある。それを参考に進める。

■委員長 捕ったものを活用するということだ。ある程度コストがかかっているから、活用するということだ。イノシシでも食べる時期と食べられない時期がある。食べられない時期のものは土中埋設ということか。

■担当課 うまい、うまくない時期という問題かもしれないが、冬場のイノシシは冬を越すために脂がある、夏場は動き回ってガリガリだと聞いている。

■委員 今朝田んぼがやられた。家のすぐ前の田んぼだ。上の田んぼが荒地になったら途端に家の横でやられた。山岡のメインストリートのところだ。周りがだんだんやめていくので。3戸以上ないと補助がないということだと、ますます厳しい条件だ。やめるかお金をかけて柵を作るかだ。今でさえ百姓は赤字だ。買った方が得だが、先祖代々の田んぼを守るためにやっている。個人でも少しでも補助があればと思う。

■委員長 全国的にそういう課題がある。地方自治体から県、国に対してこの種の事業拡大の要望をする必要がある。その取り組みはしているか。

■担当課 補助は、恵那市では3戸以上の農家で、集落で張ってもらった場合に資材費の3分の1助成。個人のは市では一切ないが、東濃農業共済事務組合の水稲共済に加入している田んぼなら、個人でも1基1万円の補助がある。

国や県の助成は、恵那市では、恵那市有害鳥獣被害対策協議会として補助を受けている。電気柵は22年は1地区100万の事業費で半分の50万の補助を受けている。23年も市内で8地区補助を受けている。事業費は1,500万規模、補助が1,000万弱。24年以降、電気柵の事業の話は国から来ていないが、市民から非常に要望が多いので来年以降も県、国に要望して行く。

■委員 私も田舎に住んでいる。毎日の話題の大部分はイノシシのことだ。イノシシから見れば人間が電柵の中に生活している。イノシシと人間の知恵比べだ。里山から山へ戻るような施策、例えば人工林から天然林に植栽する施策をしないと。イノシシが親子で出入りしているのを見る。道を掘ったりワラビ、クズの根を食害している。災害の危険性が多くなっている。地域では生産森林組合の山があるので、モデル的な部分を地域に作って、広葉樹の複層林をやりながら少しでもそこで生活ができるような施策を考えられないか。

地域で聞くのは、わなの資格の講習があるようだが、毎年更新で多額な更新料がいるということだ。1、2年はもつが、捕れなくても講習を受けないといけないということで、多額な講習費用のためやめる方が多い。対応をお願いしたい。

地域全体を電柵で巻くとき、夏は薬剤散布して草が生えないようにしないといけない。地域の方が当番で薬剤散布をしている。何かいい施策を考えてほしい。

■担当課 狩猟者が高齢化し、人口も減っている。費用も高額だということ。恵那市の有害鳥獣の捕獲隊員が120名弱で当たっている。60歳以上の方が大半で、13地区すべてにるので、各地区を担当している。費用も今年度から助成をする。免許取得費の半額を助成する。新規で取る人は、わな2,800円、これが免許の試験料5,800円の半額。銃は1万2千円の助成。それと、3年、2年に1回更新がある。公安委員会の許可になる。更新の費用も助成する。更新は、わな1,400円、銃が9,000円。

人工林から天然林。今年度は実験として岩村町で1ha 予定している。まだ具体的ではない。結果を見て広げたい。あるおばあさんに聞いたが、八百津では昔は山に柿が植えてあり、それが餌でイノシシが降りてこなかったと。そういうことも参考になる。

電気牧柵には草刈りが付き物。草が電線に触れると漏電して効果がなくなる。たくさん張ればその分草をたくさん刈らないといけない。防草シートという緑色のシートを張ってその上に電柵を張ると楽だということで県が指導している。

■委員長 別表を見ると、イノシシの被害が最大だ。被害の一番多い地域に対する対策をどうするのか。被害地域を中心にした補助の見直しが検討課題かと思う。講習を受ければアライグマとヌートリアは獲れる。ヌートリアを取った人が林業振興課に処分方法を聞いたら、山へ放してくれという返事だったそうだ。

■担当課 今話しているのはアライグマとヌートリアが特定外来生物。本来日本にいないものということで捕獲、駆除を行っている。捕獲は個人で行っている。簡単な講習を受ければ従事者証を発行する。さらに、箱わなも必要であれば貸せる。捕獲した場合、林業振興課へ持って来るように話をしている。持ち込まれたものは獣医による薬殺をして焼却する。

イノシシは全域に出るので、地域別ということにはいかないが、サルは上矢作が非常に多いので、モンキードッグを入れている。県でも重点地区になっている。

■委員長 人間が柵の中で農作業をやっている。大変だ。自然が変わってきていることも事実だ。食い止める施策は、どう天然林にしていくか。担当課は大変だと思うが頑張してほしい。

[休 憩]

⑤公民館の管理運営

[担当課から資料に基づき説明]

■担当課から事前質問の回答（社会教育課）

（質問）生涯学習指導者の数の達成度が50%なのはなぜか。

（回答）生涯学習インストラクターの資格を取った人の人数が挙げてある。資格を取るためには、6カ月以上の期間と受講料が必要になる。今年は4万8,500円。一般市民にそれはお任せし市民の自発的な活動で資格を取っている。市としては、かかる経費の半額を補助するというので2人分予算化している。出前講座の冊子の最後にインストラクターの資格を取れば補助するというをお知らせしている。積極的に個人には当たっていないので伸びない。

（質問）平成20年度から職員人件費が年々増加している理由は。

（回答）職員が平成18年は8人、平成19年から7人になり、21年から6人になった。職員の数が減っている。公民館の業務、主事会や館長会は毎月行っているが、その業務に

課長、課長補佐がかかわるようになった。実際の公民館の業務自体はそれほど変わっていないが、給料の高い者がその担当として当たるようになったため、人件費が増えた。

(質問) 生涯学習、特に市民参画運動の推進の活動拠点となる公民館の使用料が大きく変わったことは、利用者にとって大きな負担となり、活動利用が縮小されるのではないか。特にホールの利用料、使用料は大きく活動回数を減らさなくてはとてもやっていけない。

(回答) 7月1日から料金が変わった。公民館条例の一部改正は、平成16年10月に合併して以来、各地域の公民館の使用料はバラバラだった。そこをまず統一した。使用料を決める段階で、恵那市の行財政改革審議会から提言を受け、公の施設の使用料の考え方についての指針に基づいて、見直しを図った。以前は午前、午後、夜と3段階で値段を決めていたが、今度は1時間当たりの設定にした。面積区分として、100㎡までの部屋は1時間100円、300㎡までは400円とした。冷暖房使用料は、取っているところもあったし、取っていないところもあった。明記しているところもあれば、それを含んだ使用料を定めていたところもあった。今回の統一で、1時間当たりいくら、小さい部屋では160円という単価に変えた。

実際に計算をすると、使用料自体は安く抑えているし、減免制度で、実際に割引を受ける団体が使用する場合には、前よりは安くなっているというパターンもある。使用する団体、部屋で個別に計算しないと分からない。使用料金の見直しで使い勝手が悪くなったということはない。しかし、市には減免規定があり、その規則が全面的に見直しをされた。今まで社会教育活動団体ということで公民館を無料で利用していた団体にとっては、いくら使用料が半額になっても負担は大きくなっている。使用料が免除になるときは冷暖房費も無料だが、50%免除の場合は冷暖房費は全額かかる。市民からの直通便からも指摘をいただいている。ただ、公民館だけでなくほかの施設もすべて同じように対応している。受益者負担の原則と、使用料の減免、免除規定の見直しがあり、今回のようなことになっている。市民参画を啓発するにはマイナスの部分があると思う。

(質問) 地域づくり事業を増加させ、公民館利用を向上するとともに、地域づくりが具体的に進むような手段を考えてほしい。

(回答) まちづくりと生涯学習が重なって、名前もコミュニティセンターになっているので、考えていきたい。

(質問) 生涯学習と公民館利用との関係、具体例を教えてください。

(回答) 市民講座が一番大きな関係の具体例だ。資料を付けた。前期、後期、夏休みに、各公民館で市民講座を行い参加いただいている。

公民館には図書室がある。図書室を利用いただき、読書推進を、中央図書館と地域の公民館図書室が担っている。図書もこれから充実する。これも関係具体例となる。

(質問) 公民館の参加者数は増加の方向に行っているのか、このままの状態を続けてほ

しい。

(回答) 前期、後期、夏休みに講座を開設している。男性の参加が少なく、長いこと同じ課題だが、何とかして男性を呼び込めないかということがある。それを目指した講座の開設もしたい。

■委員 事務事業成果表のその他のコストで、21年度まで1千万台だったのが22年度3千万台になったのは何が原因か。

■委員長 平成21年度1,900万円が22年度3,400万円になっている。この要素は何か。

■担当課 公民館の維持管理費だ。冷暖房をガスヒーポンに切り替えたりして、空調設備の整備をしているが、各公民館の整備がされて、それに伴う燃料費の増加が考えられる。これほどの幅で増え続けるということはない。

■委員 資料の67ページの開設できなかつた市民講座は、なぜ開設できなかつたのか。

■担当課 申込者が定員に満たない場合だ。

■委員 この講座を組み立てるのは公民館の主事が行うのか。それとも、社会教育課で、各公民館がこういうことをやるという相談に乗るのか。同じ公民館で実施できなかつたものが多いような気がするが。

■担当課 各地域、各公民館の主事、館長が、地域の方々の要望に応えながら仕立てている。社会教育課からは人権関係の講座をやってくれないかというようなことは全公民館にお願いしているが、それについてはなかなかできない。

■委員 学童でも各公民館がやっているところがある。夏だけ。飯地とか。それも公民館の主事の負担なのか。主事の負担が大きくなるのか。

■担当課 学童保育ではなくて、放課後子ども教室だ。学童保育は子育て支援課が担当している。

■委員 夏の間ずっとやっているところも、公民館の主事の仕事なのか。事業をやるに当たって、負担が大きくてこの事業に集中できないということもあり得るのか。例えば、公民館の、今話している事業のほかにも、主事の負担があるのか。

■担当課 飯地が寺子屋というのを夏休みの期間中、放課後子ども教室を実施している。館長が中心になって、社会教育課の指導員が訪れて実施している。

■委員 人件費が平成18年は8人で現在は6人。高給な職員がそこに当たったので人件費が高くなったという説明だが、それは館長ばかりか。

■担当課 職員人件費は、市の社会教育課の職員の給与だ。

⑥行政評価制度の構築

[担当課から資料に基づき説明]

■担当課から事前質問の回答(企画課)

(質問) 財政運営、行政改革の市民満足度が低い理由はなぜか。

(回答) 市民意識調査では健全な財政運営については満足、やや満足で 8.1%、行政改革の推進では 7.3%。恵那市では 18 年から行財政改革大綱と行動計画を策定し取り組んできたが、その間、18 年度から 22 年度までの 5 年間は 64 億円の削減効果があった。しかし、まだ足りない部分もある。職員の定数。これは人口や産業構造が類似した地方公共団体と比較すると、人口千人当たりの職員数の平均値よりもまだ 2.48 人ほど多い。合併当初 458 あった施設も、統合、廃止して減らしてきたが、21 年度末で 433 施設残っている。来庁者に対しての窓口アンケート調査を毎年行っているが、22 年度は下がっている。職員の接客マナーも含め、満足度が上がっていない。そういうことに原因があると思う。

ただ、調査の中で、どちらともいえない、というのが 57.2%、それと 61%がどちらともいえない、なので、情報が行き届いていない部分があるのかと思う。委員が最初の会議で言われたが、総合計画書や恵那市の経営があることを知らなかったということ。市では広報やホームページで情報提供しているつもりだったが、そういう意見があるということで、今後の提供の方法をさらに考えていく必要があると思う。

市民評価委員会の中でも、改革、改善に向けて御意見をいただくのはもちろんだが、事業の内容を市民に知っていただくという意味でもこういう委員会が必要だ。

(質問) 臨時職員の投入量は適正であるか。チェックシート項目に関連して、例えばこのヒアリングの質問表を取りまとめるには、どのぐらいの時間がかかるか。

(回答) 行政評価の事務は、担当課では担当者 1 人、担当係長 1 人の態勢で行っている。年間、おおよそで、職員 1 人当たり 1,800 時間で計算し、事務に従事した時間を出すと、年間 2 人で 1,225 時間、担当者としてはそのうちの 1,000 時間ほど費やしていると思われる。1 人 1 日 7.5 時間と計算し、6 割ぐらいはこの事務に費やしている。そのほかに、各課に評価シートを作成してもらう必要があるので、その時間を仮に 1 事業 1 時間として、約 600 事業で 600 時間かかる。また、市民評価を始めたことで、各課でヒアリングや資料作成の負担が増えてくると思うが、その中でなるべく作成済みの資料を使用するなど、負担を軽減している。

質問表の取りまとめは、1 人当たり 15 分ほどで、2 時間ほどでできるが、回答を作っていたくには担当課にお願いしないといけないので、1 時間なら 12 時間、2 時間なら 24 時間程度かかると思う。

(質問) 行政評価制度は必要だがなるべく効率をよくするようにソフト開発が重要ではないか。

(回答) 現在、総合計画の進行管理システムがあり、それを利用して評価を行っている。事務事業成果表についても、入力した数値をこういう形で打ち出している。全国的に確立したシステムはないので、今のシステムで皆さんの分かりやすい資料作成ができるように

改良しながら使いたい。

(質問) 外部評価が始まったところ。実施しながら改善することだと思う。

(回答) 説明の中で、市民に分かりやすい資料を作成するにはどうしたらいいか。評価の方法についてもこの委員会で御意見をいただけたらと思う。

(質問) 何を行うときも市民との協働のまちづくりはいいが、必ずコンサルタントの助言を聞きながらというが、コンサルタントに一番費用がかかっているような気がする。机上の空論では。

(回答) 行政評価についても、13年度から竹内先生にアドバイスを受けながら恵那市に適した制度を確立してきたが、今年度は、委託料は43万円ほどで、かなり制度も固まってきたので、安くしてもらっている。今後、アドバイスを受けながら、委員にいかに事務事業の内容を分かりやすく理解していただいて評価していただくことと、最終的にはその結果をどのように事務改善につなげていくのかが一番の課題だと考えている。本格実施は今年始めたばかりなので、制度の充実を含めて御意見をいただきたい。

■委員 そもそもこの成果表にしようと思ったのはなぜなのか。インターネットでホームページから見られるようにしても、市民がこれを見ても分かりにくい。まずこれをどうして導入しようと思ったか聞きたい。

■オブザーバー 私は今はオブザーバーでその前はアドバイザーでその前はコンサルタントで、立ち上げをずっとアドバイスしている。最終のイメージは、市民評価が最終のゴールだと最初から言っていた。やはり内部評価を充実させないといけない。ほとんどの精力を内部評価に費やしてきた。職員や議員の研修も行った。その中で、職員が自分のやっていることを自己評価しようというのがスタートだった。それでこういう分かりにくい評価表になっている。

行政評価は、誰を対象に、どういう目的で、どういう意図でやっているかを数字で表す。そして目標値を決めるというのが行政評価の思想だ。その活動指標と成果指標があって、目標に近づけるためにどういう改善をしたらいいかというのが流れだ。その流れに沿ってこの評価表ができている。この後ろに内部評価の評価表がある。その一部を取り出して表にしている。全部コストまで示すとかえって分かりにくくなるので、コストの欄はこれしかない。

1枚紙で出さなければいけない、また600事業統一した様式でやろうということもあった。共通点だけをやっていくとこうならざるを得なかった。今日の農作物鳥獣被害対策事業のときに出たPDFの資料は非常に分かりやすかった。本来あれは市民向けに作ったもので、ああいうものが必要だが、結論を言えば内部評価用のものを市民に公開してしまった。

■委員 1枚と言われるが、よその自治体では2枚のところもある。今評価しているシー

トは市民のためなので、市民が分かるように作ってほしい。

費用便益比。行政の方も理解できていない人がある。便益比を出す必要があるのか。それをここに載せて市民は判断できない。よその自治体は1人当たりのコストで済ませているところもある。費用便益比を個々に載せることがなぜ必要か。

■オブザーバー 費用便益比を市町村レベルで全事業についてやっているところはほとんどない。私が指導した長野県の千曲市と恵那市、自分たちが考えてやりだした兵庫県の養父市、その3市しか知らない。ある意味、私が必要だからと強引にやった。効果があるならそれをお金で換算するというのが原点だ。農作物鳥獣被害対策の事業は、あの本当の効果は、被害額をいかに事業で軽減できるかが成果だ。今年6,300万の被害があり、来年6,000万に軽減できたら300万がその事業の効果だ。どんな事業でも費用便益比が弾けるというのが私の信念だ。

ところが、仮定を置かないといけない事業がほとんどだ。公民館の効果は、生涯学習のためにやっているから、そこで講座を受けた人が10年後に社会貢献をするというのが効果だが、計れない。そこで、途中の効果として公民館を使ったときに、民間で借りればお金がかかるので、3分の1ぐらいの費用でいいのか、無料でないとだめなのかという支払意志額を出す。

確かに担当の方も分かってない。今日も、都市農村交流事業では、対象者を数えていて、利用者を数えていない。研修して分かってもらいたいが、そこまで行っていない。

1人当たりコストでいいという考え方もある。それは、どれだけ税金を払っているかを表している。その事業に利用者1人当たりどれだけ税金を使っているか、それは出て行く方の問題であって、コストを言っているだけで、効果は何も出ていない。それだけでは何も判断できない。

■担当課 見づらいというのはどの辺りか。

■委員 具体的に、PDCAサイクルで見直すといわれる。例えば、よその自治体では、Pならプラン、まずそこで。次にD、C、Aとか。目標はここで、PDCAに当てはめて、分かりやすくやっている自治体もある。それに対して、恵那市は、どこが目標なのかなど、分かりにくい。最初にプランがあって、例えば、長野県茅野市だと、それで概要、次に背景、目的、どうやって目的に向かってやるか、次に実施状況、そこに財源の内訳、職員数も書いてある。その後で、ホームページの事業に対して、年間の更新件数、1ヵ月当たりのアクセス件数という数字が並んでいて分かりやすい。

もう少し市民の立場に立って、市民の見方を探ってほしい。恵那市の成果表は数字がいっぱい並んでいてどこを見ていいのか分かりづらい。

■委員長 他市の例から、恵那市の現在出しているものの、創意工夫の点だと思うが。

■担当課 他市のものを参考にして内容も検討する。

■委員長 先ほど話があったが、企画部の捉え方として、12事業の中でも、費用便益比の認識について統一していない課があるということが分かった。例えば未登記土地の問題は元々やるべきであったのに時間がかかってやらなかった、それが元に戻っただけだと言うが、従来は恵那市の土地という資産が、そのことによって増えればそれだけ費用対効果が路線価で弾けば分かる。費用便益比についての認識を各課が統一的に理解するような統一見解を取ることが大事だ。オブザーバーの指導の必要性も出てくる。

これで12事業のヒアリングを終わる。私も進行役をやりながら感じるが、各委員の皆さま方は生煮えの部分もあるし、評価をする上でも、もう一度この委員会全体で浅いところは深くするように、お互いの意見交換もしながら、最終的に評価制度に取り組んでいきたいと思う。

4 その他 次回開催予定日について

■委員長 スケジュールを事務局から提案いただきたい。今日は副委員長が急きょ欠席されたが、事務局から日程を伝えてほしい。今日は時間がかかったが、最後までご協力いただき感謝する。会議を終わる。

次回 現地視察 8月31日(水) 9:00～

[閉 会]